

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員広報・IR部担当 掛見 卓也
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員広報・IR部担当 掛見 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	60,206	29,734	78,142
経常利益 (百万円)	19,480	586	20,682
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	14,595	154	16,012
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,620	5,132	20,363
純資産額 (百万円)	114,711	112,529	112,454
総資産額 (百万円)	128,140	123,087	129,202
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	121.21	1.28	132.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.3	91.2	86.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,261	482	36,897
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,551	11,740	6,693
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,076	5,184	4,119
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	23,212	33,761	49,058

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	50.30	7.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの長期化、中国経済の減速、ロシアのウクライナ侵攻等の影響により、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、2025年度を最終年度とする、6カ年の「長期経営構想2025」および3カ年の「中期経営計画2025」のもと、試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、ライフサイエンス産業のインフラを担うグローバルプラットフォームを目指すための取り組みを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の法令上の位置づけの変更による検査関連製品の販売減少、海外経済不況の影響を受けたライフサイエンス研究市場の低迷等により、29,734百万円（前年同期比50.6%減）と減収となりました。売上原価は、売上高の減収等により11,692百万円（同50.8%減）となりましたので、売上総利益は、18,041百万円（同50.5%減）と減益となりました。販売費及び一般管理費は、人件費および研究開発費等が増加し、17,704百万円（同4.0%増）となり、営業利益は、336百万円（同98.3%減）と減益となりました。

営業利益の減益にともない、経常利益は、586百万円（同97.0%減）、税金等調整前四半期純利益は、500百万円（同97.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、154百万円（同98.9%減）とそれぞれ減益となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は123,087百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,114百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が9,519百万円、流動資産のその他が2,425百万円、商品及び製品が1,590百万円増加したものの、現金及び預金が16,507百万円、受取手形及び売掛金が4,105百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は10,557百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,189百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他が6,795百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は112,529百万円となり、前連結会計年度末に比べて75百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が4,902百万円減少したものの、円安の進行により為替換算調整勘定が4,877百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少4,566百万円、減価償却費3,259百万円、仕入債務の増加1,167百万円によるキャッシュ・イン、未払消費税等の減少3,352百万円、法人税等の支払2,286百万円、棚卸資産の増加1,718百万円、その他流動負債の減少1,575百万円によるキャッシュ・アウト等により482百万円の収入と、前年同期に比べて12,779百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出12,236百万円、定期預金の預入による支出1,477百万円、補助金の返還額1,335百万円と、定期預金の払戻による収入2,873百万円等により11,740百万円の支出と、前年同期に比べて2,189百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5,048百万円等により5,184百万円の支出と、前年同期に比べて1,107百万円の支出増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より15,296百万円減少し、33,761百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6,119百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はありません。

(9) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,415,600	120,415,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	120,415,600	120,415,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	120,415,600	-	14,965	-	32,893

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 120,376,800	1,203,768	-
単元未満株式	普通株式 38,800	-	-
発行済株式総数	120,415,600	-	-
総株主の議決権	-	1,203,768	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,847	35,340
受取手形及び売掛金	12,567	8,462
商品及び製品	6,248	7,838
仕掛品	1,125	1,466
原材料及び貯蔵品	3,714	4,314
その他	2,184	4,610
貸倒引当金	118	85
流動資産合計	77,569	61,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,098	29,578
減価償却累計額	7,064	8,176
建物及び構築物(純額)	21,034	21,401
機械装置及び運搬具	8,384	9,527
減価償却累計額	4,883	5,517
機械装置及び運搬具(純額)	3,500	4,010
工具、器具及び備品	10,569	11,504
減価償却累計額	6,229	7,197
工具、器具及び備品(純額)	4,340	4,307
土地	8,654	9,051
建設仮勘定	2,102	10,383
その他	1,748	1,884
減価償却累計額	425	562
その他(純額)	1,323	1,321
有形固定資産合計	40,956	50,475
無形固定資産		
のれん	6,674	7,013
その他	2,372	1,815
無形固定資産合計	9,047	8,829
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,627	1,835
投資その他の資産合計	1,627	1,835
固定資産合計	51,632	61,140
資産合計	129,202	123,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,323	3,776
未払法人税等	672	152
賞与引当金	1,065	870
その他	10,313	3,517
流動負債合計	14,375	8,317
固定負債		
退職給付に係る負債	992	1,067
その他	1,379	1,172
固定負債合計	2,372	2,240
負債合計	16,747	10,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	57,047	52,144
株主資本合計	104,906	100,003
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,680	12,557
退職給付に係る調整累計額	367	319
その他の包括利益累計額合計	7,312	12,238
非支配株主持分	235	287
純資産合計	112,454	112,529
負債純資産合計	129,202	123,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	60,206	29,734
売上原価	23,771	11,692
売上総利益	36,434	18,041
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	4,382	4,638
退職給付費用	188	234
研究開発費	15,867	16,119
引当金繰入額	408	325
その他	6,184	6,385
販売費及び一般管理費合計	17,031	17,704
営業利益	19,403	336
営業外収益		
受取利息	98	131
為替差益	-	65
不動産賃貸料	113	119
その他	39	16
営業外収益合計	252	333
営業外費用		
支払利息	18	18
為替差損	106	-
不動産賃貸費用	48	53
その他	1	12
営業外費用合計	175	84
経常利益	19,480	586
特別利益		
固定資産売却益	250	3
受取保険金	2,652	-
特別利益合計	902	3
特別損失		
固定資産除売却損	25	12
減損損失	-	75
その他	39	-
特別損失合計	64	88
税金等調整前四半期純利益	20,318	500
法人税、住民税及び事業税	4,857	722
法人税等調整額	827	399
法人税等合計	5,684	323
四半期純利益	14,633	177
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,595	154

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	14,633	177
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,954	4,906
退職給付に係る調整額	32	48
その他の包括利益合計	7,987	4,955
四半期包括利益	22,620	5,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,549	5,080
非支配株主に係る四半期包括利益	70	52

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,318	500
減価償却費	2,976	3,259
減損損失	-	75
その他の償却額	60	75
のれん償却額	438	471
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	44
賞与引当金の増減額(は減少)	39	259
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	71
受取利息	98	131
支払利息	18	18
受取保険金	652	-
固定資産除売却損益(は益)	225	9
売上債権の増減額(は増加)	9,846	4,566
棚卸資産の増減額(は増加)	9,929	1,718
仕入債務の増減額(は減少)	766	1,167
未払消費税等の増減額(は減少)	2,264	3,352
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,541	1,575
その他	355	49
小計	22,189	3,086
利息及び配当金の受取額	80	133
利息の支払額	18	16
法人税等の支払額	9,641	2,286
保険金の受取額	652	-
補助金の返還額	-	2 433
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,261	482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,312	1,477
定期預金の払戻による収入	1,230	2,873
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,750	12,236
有形及び無形固定資産の売却による収入	394	9
その他償却資産の取得による支出	121	29
補助金の受取額	-	462
補助金の返還額	-	2 1,335
その他	8	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,551	11,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	3,967	5,048
リース債務の返済による支出	108	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,076	5,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,418	1,146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,052	15,296
現金及び現金同等物の期首残高	22,160	49,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,212	1 33,761

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
研究開発費の総額	5,867百万円	6,119百万円

このうち主なものは、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
従業員給料及び賞与	1,649百万円	1,965百万円
退職給付費用	58	71
引当金繰入額	181	197

2 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

前連結会計年度において、海外からの輸送途上において発生した悪天候の影響により商品の品質劣化にと
もなう損失が発生しましたが、当第3四半期連結累計期間においてこの被害に対する保険金を、「受取保険
金」として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	30,984百万円	35,340百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,771	1,578
現金及び現金同等物	23,212	33,761

2 補助金の返還額

2021年3月期および2022年3月期に受領した国庫補助金等の残余額および仕入税額控除を受けた消費税等につ
いては、当該国庫補助金等助成の規約に従い、当第3四半期連結累計期間において返還いたしました。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,973	33.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,057	42.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1)財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
試薬	52,469	22,989
機器	1,080	638
受託	4,669	4,369
遺伝子医療	1,985	1,737
合計	60,206	29,734

(2)地域別の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
日本	35,931	9,655
米国	9,879	9,256
中国	7,950	4,788
日本・中国除くアジア	2,589	2,444
欧州	3,660	3,394
その他	195	195
合計	60,206	29,734

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	121円21銭	1円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,595	154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	14,595	154
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,415	120,415

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

タカラバイオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。